

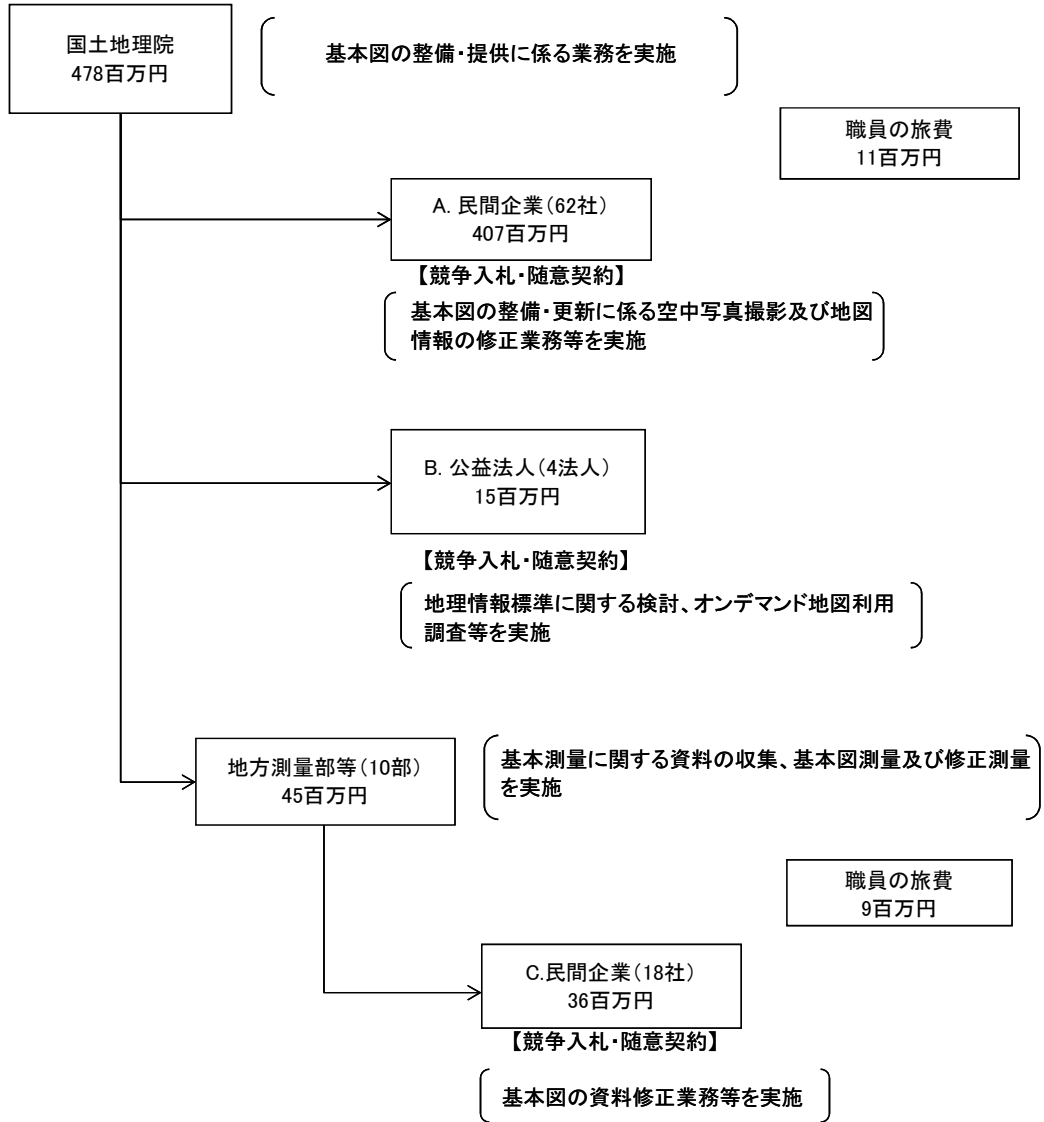
平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	基本図測量経費		担当部局庁	国土地理院		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S28~		担当課室	基本図情報部管理課		課長 下山 泰志		
会計区分	一般会計		施策名	41 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	測量法(第3条~第4条、第11条~第12条、第27条、第31条) 地理空間情報活用推進基本法(第2条~第4条、第7条、第9条、第11条~第18条)		関係する計画、通知等	基本測量に関する長期計画(平成21年策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成24年閣議決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の国土を表す基準となる基本図を全国にわたって整備・更新することにより、領土の明示・国土の管理に資するとともに、電子的な基本図の整備・提供により地理空間情報高度活用社会の推進に資することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	デジタル空中写真の撮影及び地図と重なる空中写真(オルソ画像)を整備するとともに、オルソ画像・基盤地図情報等を活用して基本図を更新する。また、空中写真撮影が困難な地域については、人工衛星画像を利用し領土全体の基本図を整備・更新する。さらに、GIS対応として地図情報の標準化等についても検討を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	666	507	493	417		
		補正予算	998	-	-	-		
		繰越し等	△ 217	170	28	19		
		計	1,447	676	521	436		
		執行額	1,071	563	478			
	執行率(%)	74.0	83.3	91.8				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	・行政事務の効率化(行政用の地図作成、災害時の応急・復興対応等) ・国民の利便性の向上(基本図を用いたサービスの提供等) ・以上の成果指標に対する成果実績については、電子国土基本図の閲覧を2万5千分1地形図の面数に換算して記載		成果実績	面		453,397	26,038,839	
			達成度	%				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	・電子国土基本図等の整備・更新への対応(電子国土Webへの反映)		活動実績(当初見込み)	km2	22,307	48,307 (44,267)	38,483 (32,967)	— ()
単位当たりコスト	5,346(円/km2)		算出根拠	単位あたりコスト=X/Y X: 地図情報整備実績額(平成23年度: 205,731千円) Y: 地図情報整備面積(平成23年度: 38,483km2)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	19						
	測量庁費	398						
	計	417						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	測量法で定める「基本測量に関する長期計画」に基づく我が国の基本図の事業であり、国土の管理、領土の明示などの観点から国の責務として整備すべき優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	基本図成果のデータはインターネットで広く一般に公開し、平成23年度においては約2,600万面分に相当する電子国土基本図が閲覧され、利便性の向上に貢献している。また、基本図成果は、管内図の作成など地方公共団体等が公共測量を実施する際に活用されている。1/25,000地形図では、H23年度の複製承認が241件、使用承認が226件であり、各種地図等を作成するための基図として利用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他部局等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・引き続きコスト削減に努めながら、確実に実施していく必要がある。また、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定の選定に取り組み、国の基本図となる電子国土基本図の更新データをインターネットで閲覧を行うほか、地図データを刊行し、より活用しやすい環境を整備していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	456	平成23年行政事業レビュー	431

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

A.(株)パスコ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	デジタル航空カメラ装置の賃貸借	24			
役務	電子国土基本図(地図情報)作成(北海道東部地区)	12			
役務	電子国土基本図(地図情報)2500レベル道路中心線作成業務	8			
備品	ワークステーション購入	7			
消耗品	ALOSデータ購入	1			
計		52	計		0
B.(財)日本測量調査技術協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	地理情報標準の整備に関する動向調査検討業務	8			
役務	地理空間情報の利活用等に関する現況調査業務	5			
計		14	計		0
C.玉野総合コンサルタント(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	電子国土基本図(地図情報)資料修正(新東名地区)	8			
計		8	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パスコ	電子国土基本図(地図情報)作成 外	52		
2	中日本航空(株)	電子国土基本図(オルソ画像)作成業務	31	9	89.3%
3	エクセル・西海・ワールド 共同企業体	電子国土基本図(地図情報)2500レベル道路中心線作成業務	26	2	89.3%
4	(株)マップコン	統合DBデータ処理プログラム作成作業 外	25		
5	写測エンジニアリング(株)	電子国土基本図(地図情報)2500レベル道路中心線作成業務	23	4	83.0%
6	国際航業(株)	電子国土基本図(オルソ画像)作成	22	4	90.3%
7	東武計画(株)	電子国土基本図(オルソ画像)作成	20	9	87.2%
8	朝日航洋(株)	電子国土基本図(オルソ画像)作成	20	13	78.8%
9	大成ジオテック(株)	電子国土基本図(オルソ画像)作成	17	2	74.3%
10	(株)写測	電子国土基本図(オルソ画像)作成業務	16	10	85.7%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本測量調査技術 協会	地理情報標準の整備に関する動向調査検討業務 外	14		
2	(財)日本地図センター	電子国土基本図(地図情報)オンデマンド地図利用調査作業	1	随契(少額)	—
3	(財)日本無線協会	第二級陸上特殊無線技士養成課程受講料	0	随契(少額)	—
4	(社)日本航空機操縦士 協会	航空図購入	0	随契(少額)	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	玉野総合コンサルタント (株)	電子国土基本図(地図情報)資料修正	8	3	83.4%
2	永和・中野・中央共同企 業体	電子国土基本図(地図情報)即時修正測量	5	3	85.1%
3	(株)マップコン	電子国土基本図(地図情報)データの修正情報に係る管理ツール作成作業 外	5		
4	北栄調査設計(株)	座標付修正資料図作成	5	3	89.7%
5	(株)日本海コンサルタント	電子国土基本図(地図情報)資料修正	3	5	62.8%
6	大成ジオテック(株)	座標付修正資料図作成作業	3	5	83.2%
7	松本事務機(株)	消耗品購入	1	随契(少額)	—
8	(株)上智	道路供用情報収集業務	1	随契(少額)	—
9	(株)日進堂	消耗品購入	0	随契(少額)	—
10	東亜建設技術株式会社	道路更新情報調査業務	0	随契(少額)	—